

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	地域担い手研修の受講者が地域まちづくり協議会の役員に就任した人数(累計)	人	7	R3	7	8	9	11
2	地域担い手研修受講者が開催を支援したサロンの回数(累計)	回	2	R3	3	5	7	6
3	地域まちづくり推進アドバイザーを派遣した研修の開催回数(累計)	回	19	R3	23	24	24	31
4								
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察	
1	身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度 0.67 満足度 ▲0.27	0.80 ▲0.25	0.76 ▲0.32	ほぼ全地域がコロナ禍から活動を再開し、地域のつながりの重要性が再認識されるなど2項目ともに重要度は高く推移しているものの、コロナ禍を経て、より顕著となった地域組織の弱体化や地域課題の多様化、複雑化が満足度を押し下げ原因となっていると考察する。持続可能な地域組織の構築が今後においても必要である。
2	地域の個性が尊重されている	重要度 0.63 満足度 ▲0.31	0.79 ▲0.22	0.69 ▲0.30	
3		重要度 満足度			
4		重要度 満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 地域まちづくり活動の活性化	地域予算制度による財政的支援や地域担当職員等による人的支援、デジタル技術を活用した運営の推進を行った。地域予算制度の更なる検証や検討を行う。
② 地域まちづくり活動拠点施設の充実	各地区コミュニティセンター等の改修等を行った。引き続き、各施設の改修等を行い、地域まちづくり協議会の拠点施設の安全性や利便性を高めていく。
③ 地域まちづくり協議会の組織強化	地域担い手研修や地域まちづくり協議会交流会を開催し、地域自治に対する意識醸成や人材の発掘・育成等を図った。今後も研修等の開催で意識醸成と人材育成を図る。
④ 地域まちづくり協議会との連携強化	地域担当職員の配置等により庁内部署間の情報共有を積極的に行うことで、地域まちづくり協議会との円滑な連携が図れた。引き続き、相互の連携を強化させていく。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

地域まちづくり活動の活性化については、地域予算制度の補助申請の負担軽減や補助率の見直しを行うなど財政的支援を充実させつつ、地域担当職員等による人的支援を継続して行い、コロナ禍で停滞していた地域まちづくり協議会活動の活性化を促進した。また、情報共有システムやオンライン会議システムなどデジタル技術を活用した効率的な運営の推進を図ることができた。地域まちづくり活動拠点施設の充実については、既存施設の修繕等を計画的に行い、地域まちづくり活動の拠点施設の安全性・利便性を高めることができた。地域まちづくり協議会の組織強化については、地域の担い手の発掘・育成のための会議ファシリテーション研修や、研修受講者が開催を支援したサロンが各地域で計画・実施され、今後の活動展開につながる機会を創出するとともに、地域リーダーを養成する研修の受講者が地域まちづくり協議会役員に就任するなど、担い手の育成につながった。また、地域まちづくり推進アドバイザーの派遣については、研修の開催がなかったことから、積極的に活用するよう促す必要がある。一方で、地域まちづくり協議会を構成する中心的組織である自治会については、昨今未加入者が増加しており、あわせて自治会連合会への加入率も低下していることから、組織強化に向けた加入促進に向けた取り組みが課題となっている。地域まちづくり協議会との連携強化については、健康福祉部及び社会福祉協議会との連携により、ちよこボラの支援を継続することができた。今後も地域まちづくり協議会と市との円滑な連携は不可欠で、さらに庁内連携部署の拡大、強化をしていく必要がある。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

地域まちづくり活動の活性化に向けては、担い手不足の解消に向け、積極的に地域担当職員の働きかけにより、様々な研修会等を通じ、まちづくり活動に対する意識の醸成をすべての地域まちづくり協議会において図る。また、地域予算制度については、有効かつ効果的に活用されるよう支援を行うとともに、地域課題の解決へとつながるよう、地域の実情を踏まえた財政支援の見直しを行う。また、地域まちづくり協議会を構成する中心的組織である自治会の実態を把握し、組織強化を図るための手法や取り組みを検討しつつ、自治会連合会への加入を促す。施設整備については、地域まちづくり協議会の活動拠点施設である地区コミュニティセンター等について、適切な維持管理と計画的な修繕等を行い、拠点施設の充実を図る。